

一般社団法人 日本土壌肥料学会 2013 年度（第 36 回）通常総会

[2013 年 4 月 4 日（木）13 時 00 分～14 時 10 分 学士会館]

次 第

開会

会長挨拶

議長選出

議 事

- 第 1 号議案 2012 年度事業報告、収支決算報告、公益目的支出計画実施報告および監査報告
- 第 2 号議案 2013 年度事業計画案および収支予算案
- 第 3 号議案 役員の新任・退任の承認
- 第 4 号議案 基本財産額の変更
- 第 5 号議案 総会議事録署名人の選任
- その他 2013 年度年次大会（名古屋）の開催について
新会長挨拶

閉 会

一般社団法人 日本土壤肥料学会 2013 年度通常総会

議 事

第 1 号議案 2012 年度事業報告、収支決算報告、公益目的支出計画 実施報告および監査報告

I. 2012 (平成 24) 年度事業報告 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

1. 定期刊行物および資料の刊行

(1) 定期刊行物

- 1) 日本土壤肥料学会雑誌（会誌）は、第 83 卷第 2 号～6 号、第 84 卷第 1 号の計 6 冊を刊行し、各号 3,000 部を発行した。掲載した論文数等は次のとおりである。報文 29 編、ノート 17 編、技術レポート 8 編、講座 16 編、総説 2 編、資料・国内外情報 23 編、学会賞受賞論文要旨 3 編、技術賞受賞論文要旨 1 編、奨励賞受賞論文要旨 5 編、技術奨励賞受賞論文要旨 2 編、SSPN Award 受賞論文 1 編、ニュース（地域の動きを含む）、書評、欧文誌 Vol.58 掲載論文要旨、合計 688 頁、ほかに第 83 卷総目次、キーワード索引、著者名索引、会員消息、会誌投稿規定、原稿執筆規定、編集委員会だより等。
- 2) SOIL SCIENCE AND PLANT NUTRITION は、Vol.58, No.2～No.6 および Vol.59, No.1 の計 6 冊、各号とも 1,110 部刊行した。掲載した論文数等は、報文 61 編、短報 13 編、総説 1 編、会誌報文抄録等、合計 784 頁となった。欧文誌の配布数は、名誉会員 10、正会員 389（うち海外 21）、学生会員 72（うち留学生 58）、国内寄贈・交換 6、海外寄贈・交換 22 等、合計 1,000 部であった。
- 3) 日本土壤肥料学会講演要旨集（第 58 集、311 頁）1,000 部を 2012 年度鳥取大会に際して刊行した。

(2) その他の刊行物

学会編シンポジウムシリーズとして、「土壤環境中の有害元素の挙動—放射光源 X 線吸収分光法による分子スケールスペクエーション（2012.11.10）」及び「土と炭化物—炭素の隔離と貯留—（2013.1.23）」を博友社より出版した。

2. 講演会および研究会等の開催

(1) 「土と肥料」の講演会

当初 4 月 4 日の通常総会終了後に学士会館において「土と肥料」の講演会を開催する予定であったが、悪天候による交通機関の乱れから、5 月 9 日まで延期し、東京大学弥生講堂において開催した。なお、本講演会は日本学術会議の後援を受けている。講演者および講演題目は、南條正巳氏（東北大学大学院農学研究科教授）「農

耕地土壤における大津波の被害実態と塩害対策の概要」と塙田祥文氏（財団法人環境科学技術研究所主任研究員、福島大学客員教授）「農作物への放射性核種の移行と分布」であった。

(2) 2012 年度年次大会等

- 1) 鳥取大学（共通教育棟、広報センター）及び鳥取市民会館（大ホール）において年次大会を開催した（2012.9.4～6）。口頭発表は 316 課題、ポスター発表は 221 課題、合計 537 課題であった。年次大会への参加者は 814 名であった。
 - 2) シンポジウムは、以下に示す 4 つのテーマおよび公開シンポジウムを実施した。
 - 1,2 部門：「日本の土壤炭素賦存量を量・質の両面から考える」
 - 4 部門：「植物栄養の基礎研究から見えてきた応用への可能性」
 - 5 部門：「わが国の土壤分類研究の現状と今後の課題」
 - 9 部門：「今後、土壤教育をどう進めるか」公開シンポジウム：「持続可能な乾燥地農業-21 世紀の食糧生産は乾燥地が担う-」
 - 3) ミニシンポジウムは、以下に示す 3 つのテーマについて実施した。とくに放射性セシウム関連の発表数は合計 32 課題と多く、活発な討議がなされた。
 - 1 部門：「土壤－植物系の窒素動態研究における安定同位体比の利用」
 - 3 部門：「N₂O 生成と消失に関わる微生物研究の最前線－遺伝子解析から N₂O 発生抑制まで－」
 - 8 部門：「土壤、資材による放射性セシウムの補足、吸着」
 - 8 部門：「作物への放射性セシウムの移行、沈着」
 - 8 部門：「放射性セシウムのモニタリング、水稻への移行」
 - 8 部門：「放射性セシウムの永年性作物への移行」
 - 4) 鳥取市民会館大ホールにおいて、学会賞等の授賞式が行われた（2012.9.5）。学会賞と技術賞については同大ホールにおいて、奨励賞と技術奨励賞については鳥取大学口頭発表会場において記念講演会が行われた。また、論文賞と SSPN Award については鳥取大学ポスター会場にポスターが展示された。
 - ・第 57 回日本土壤肥料学会賞受賞者
 - 荒尾知人：作物のカドミウム・ヒ素吸収及びその低減に関する研究
 - 進藤晴夫：黒色腐植酸の生成・蓄積におけるポリフェノールと炭化物の役割
 - 高橋正通：森林管理に伴う森林土壤の炭素動態の変動に関する研究
 - ・第 17 回日本土壤肥料学会技術賞受賞者
 - 白鳥 豊：水田土壤における酸化－還元機能の活用によるメタンおよびリン酸に関する環境保全技術の開発
 - ・第 30 回日本土壤肥料学会奨励賞受賞者
 - 青野俊裕：植物微生物共生系における養分獲得機能に関する研究
 - 今矢明宏：褐色森林土の化学特性と腐植の集積に及ぼす母材ならびに火山灰付加の影響に関する研究
 - 小原実広：イネの窒素利用機能に関する研究

- 鈴木雄二：イネにおける Rubisco ターンオーバーと窒素栄養
 和穎朗太：鉱物と有機物の相互作用に着目した土壤有機物の動態に関する研究
 • 第1回日本土壤肥料学会技術奨励賞受賞者
 小杉 徹：施設野菜における肥効調節型肥料を用いた施肥量削減可能な育苗鉢
 内施肥・植穴施肥技術の研究
 南雲芳文：沖積重粘土転換畑におけるダイズの多収・高品質生産のための施肥
 法の開発と施肥窒素の動態の解明
 • 第1回日本土壤肥料学会貢献賞受賞者
 山本春夫：日本土壤肥料学会編・監修の書籍の出版、販売に協力し、学会の發
 展に多大な貢献
 • 日本土壤肥料学雑誌論文賞受賞者
 田村和杏・中原 治・田中正一・加藤英孝・長谷川周一：見かけの塩吸収によ
 るアロフェン質黒ボク土下層土の硝酸イオン吸着と移動遅延。土肥
 誌第82巻2号, 114-122 (2011)
 • SSPN Award 受賞者
 Akihiro IMAYA・Shuichiro YOSHINAGA・Yoshiyuki INAGAKI・Nagaharu
 TANAKA・Seiichi OHTA : Volcanic ash additions control soil
 carbon accumulation in brown forest soils in Japan. Soil Sci.
 Plant Nutr., 56, 734-744 (2010)

(3) 2012年度支部大会

- 北海道支部：秋季支部大会 講演会(39題)、北海道土壤肥料懇話会シンポジウム
 (5題) 2012.12.5～6 於北海道大学学術交流会館（札幌市）
- 東北支部：支部大会 講演会(一般講演 19題、ポスター発表 11題)、学会賞（奨
 励賞）受賞記念講演(1題) 2012.7.4～5 於青森県観光物産館アスパム（青森
 市）
- 関東支部：支部大会 講演会(57題)、公開特別講演(1題) 2012.12.3 於文部
 科学省研究交流センター（茨城県つくば市）
- 中部支部：支部例会 講演会(19題)、2012.11.8 於岐阜市文化産業交流センター
 じゅうろくプラザ(岐阜市)
- 関西支部：支部講演会(42題) 2012.12.6～7 於倉敷市芸文館（岡山県倉敷市）
- 九州支部：春季例会 講演会(16題)、学会奨励賞受賞記念講演(1題) 2012.4.25
 ～26 於鹿児島大学農学部(鹿児島市)、秋季例会 講演会(19題) 支部賞受賞記念
 講演(1題) 2012.10.3～10.4 於宮崎県企業局舍県電ホール(宮崎市)

(4) その他

- 「第25回環境工学連合講演会(2012.4.12～13)」を共催した。
- 「2012年日本地球惑星科学連合大会(2012.5.20～25)」を後援した。
- 「第22回環境工学総合シンポジウム(2012.7.4～6)」を協賛した。
- 「第49回アイソトープ・放射線研究発表会(2012.7.9～11)」を共催した。

- ・「第 7 回高崎量子応用研究シンポジウム（2012.10.11～12）」を協賛した。
- ・「2012 土壌・地下水環境展（2012.10.17～19）」を協賛した。
- ・「第 10 回エコバランス国際会議（2012.11.20～23）」を協賛した。
- ・「第 28 回腐植物質学会講演会（2012.11.21～22）」を協賛した。

3. 研究の奨励および研究業績の表彰

10月19日に選考委員会を開催し、日本土壌肥料学会賞、同技術賞、同奨励賞、同技術奨励賞、同貢献賞、論文賞およびSSPN Award の受賞者が以下のとおり選定された。

・第 58 回日本土壌肥料学会賞受賞者

河合成直：イネ科植物の鉄溶解活性物質ムギネ酸類の合成分泌に関する生理生化学的研究

櫻井克年：東・東南アジアの土壌生態環境および機能の評価と修復

塙田祥文：農作物への放射性核種の移行と分布に関する研究

・第 18 回日本土壌肥料学会技術賞受賞者

上薗一郎：生産現場で実施可能な畑土壤可給態窒素の簡易評価法の開発

金田吉弘：重粘土水田の汎用化促進と水稻安定生産のための土壤管理・施肥技術の開発

・第 31 回日本土壌肥料学会奨励賞受賞者

当真 要：烟草地における温室効果ガス発生と土壤炭素蓄積の制御因子に関する研究

バシル クーラム：イネ科植物の鉄輸送に関わるタンパク質の解析

三輪京子：トランスポーターを用いた栄養欠乏および過剰耐性植物の作出

山地直樹：ミネラルトランスポーターの組織・細胞局在に関する研究

渡邊健史：分子生態学的手法による水田土壤のメタン生成古細菌の動態と多様性に関する研究

・第 2 回日本土壌肥料学会技術奨励賞受賞者

伊藤正志：カドミウム高吸収イネ品種「長香穀」の発見およびそのファイトレメディエーション技術の実用化とカドミウム汚染対策への波及

佐野修司：土壤肥沃度評価からの総合的作物管理技術への展開

・第 2 回日本土壌肥料学会貢献賞受賞者

福田 直：小・中・高等学校等への土壤教育の推進

・日本土壌肥料学会雑誌論文賞受賞者

中尾 淳・武田 晃・塙田 祥文・舟川 晋也・小崎 隆：カリウム飽和・乾湿処理によるスメクタイト質土壤のセシウム保持能の向上とその持続性：スメクタイト質土壤とアロフェン質土壤の比較 土肥誌第 82 卷 4 号、290-297 (2011)

・SSPN Award 受賞者

Kenta IKAZAKI · Hitoshi SHINJO · Ueru TANAKA · Satoshi TOBITA · Shinya FUNAKAWA · Takashi KOSAKI : "Fallow Band System," a land management practice for controlling desertification and improving crop production in the Sahel, West Africa. : 1. Effectiveness in desertification control and soil fertility improvement Soil Sci. Plant Nutr., 57, 573-586 (2011)

Farzana DIBA · Mariko SHIMIZU · Ryusuke HATANO : Effects of soil aggregate size, moisture content and fertilizer management on nitrous oxide production in a volcanic ash soil Soil Sci. Plant Nutr., 57, 733-747 (2011)

4. 内外の研究者、技術者、他学会等との連絡および協力

(1) 日本農学会関係

- ・平成 24 年度日本農学会シンポジウム（統一テーマ：東日本大震災からの農林水産業と地域社会の復興）が東京大学弥生講堂で開催された（2012.10.13）。当学会から、南條正巳会長が「農地における塩害の概況と修復」について講演した。
- ・平成 25 年度日本農学賞受賞候補者として本学会が推薦していた米山忠克氏の受賞が決定した。

(2) 日本学術会議関係

- ・日本学術会議土壌科学分科会の主催でシンポジウム「放射能汚染の土壌科学－森・田・畑から家庭菜園まで」が開催された（2012.3.14）。

(3) IUSS、ESAFS 関係

- ・IUSS 中間会議が済州 Seowipo 市で開催され（2012.6.3～8）、参加国数 15 か国、参加者数 52 名、日本からは 6 名参加した。
- ・IUSS の次期会長選挙について、学会としてどの候補者を支持するか協議し、日本学術会議 IUSS 分科会事務局に連絡した。

(4) 定期刊行物の寄贈・交換

内外の研究機関に対して定期刊行物を寄贈・交換した。

日本土壤肥料科学雑誌	国内 11、国外 14
Soil Science and Plant Nutrition	国内 6、国外 22

5. 本学会の委員会等活動

(1) 企画委員会

企画委員会では、「土と肥料」の講演会を企画し、東京大学弥生講堂で開催した（2012.5.9）。また、次年度は、通常どおり 2013 年度第 36 回総会後（2013.4.4）に日本学術会議の後援を受けて「土と肥料」の講演会を開催する。

(2) 土壤教育委員会

- ・平成 24 年度第 3 回科学技術週間のイベントとして「親と子の土の教室－土のふ

しげを発見しよう」を埼玉県立川の博物館で開催した（2012.4.22）。

- ・鳥取大会においてシンポジウム「今後、土壤教育をどう進めるか」を開催した（2012.9.5）。
- ・鳥取大学附属中学校において出前授業を実施した（2012.9.25）。対象は第3学年4クラス（160名）であった。
- ・小学校・中学校・高等学校教諭等を対象とした土壤研修会を埼玉県立川の博物館で開催した（2012.10.16）。

（3）財政基盤整備委員会

- ・会員確保対策として、会員のメリットを整理、会員への新たな特典の供与、大会の概要やシンポジウムの内容をポスターにし大学等に送付・掲示、学会PRパンフレットやロゴマークを作成、会費徴収方法の簡素化等について検討した。また、銀行口座の整理や老朽化し耐震性の脆弱な学会事務所問題についても重点的に検討していくこととした。

（4）広報委員会

- ・学会のロゴマーク、パンフレットの作成、「肥料をかしこく使おう！」の改訂等について、検討を開始した。

6. 会務報告

（1）会員の動向

- 1) 2013年2月末における会員数は次のとおりである。

正会員 1,969名（うち会費免除会員 95名、外国正会員 44名）、賛助会員 46社（54口）、名誉会員 11名、学生会員 365名（うち留学生 68名）、国内団体購読会員 121団体 合計 2,512名

- 2) 2012年度中の入退会者数は次のとおりである。

入会：正会員 72名、学生会員 144名、賛助会員 1社、国内団体購読会員 1団体
合計 218名

退会：正会員 150名（うち会費免除会員 7名）、学生会員 122名、名誉会員 1名、
賛助会員 1社、国内団体購読会員 10団体 合計 284名

（2）会議

- 1) 総会：2012年4月4日、学士会館本館において第35回通常総会が開催された。本総会においては、①2011年度事業報告、収支決算報告および監査報告、②2012年度事業計画案および収支予算案、③総会議事録署名人の選任について審議され、各議案とも、原案どおり議決または承認された。その議事録を会誌83巻第3号に掲載した。
- 2) 理事会：学会事務所において7回開催され、所要の事項・会務を報告・審議した。その議事録を会誌のニュース欄に掲載した。主要な議題としては、代議員選挙規程の改定、細則の一部変更、学会賞等選考委員会委員の選定、学会賞等選考結果の承認、部門長の交替、若手会員海外渡航費の支援、分析法・用語集等の改定、学会事

務所建物の老朽化・耐震強度に対する今後の対応策、鳥取大会の決算、名古屋大会の予算案、部会の再編、共催・協賛・後援等の申請、細則 23 条による会費免除の申請、入退会者の承認等について審議し、実施してきた。

- 3) 部門長会議：①第 1 回部門長会議（2012.4.4）では、鳥取大会の準備状況について報告を受ける予定であったが、悪天候のため藤山委員長が出席できなかつたので、詳細は後日連絡していただくこととなつた。部門長会議の意見を踏まえ、より広いポスター会場（250 枚展示可能）と学会賞等授賞式会場（市民会館大ホール 933 席）が確保された。シンポジウムについては、部門長会議から 4 件、大会運営委員会から公開シンポジウム 1 件が開催されることとなつた。②第 2 回部門長会議（2012.6.2）では、鳥取大会のプログラム編成などを行つた。③第 3、5、7、8、9 部門において部門長および副部門長が交替した（2012.10.1）。④第 3 回部門長会議（2012.10.18）では、藤山大会運営委員長から鳥取大会の総括がなされた。発表題数は口頭発表、ポスター発表合わせて 537 題であり、大会への参加者数は 814 名であった。名古屋大会については、渡邊大会運営委員長より準備状況が報告された。文化土壌学部門は、名古屋大会においても重複発表できることが確認された。今回から、会員にシンポジウムテーマを公募することとなつた。また、部会番号が（部門番号一部会番号）の枝番制になるとともに第 3 部門の部会が 4 部会から 2 部会に再編された。
 - 4) 2012 年度学会賞等選考委員会：学会事務所において、会長を議長として開催され、平成 25 年度日本農学賞受賞候補者、第 58 回日本土壌肥料学会賞、第 18 回日本土壌肥料学会技術賞、第 31 回日本土壌肥料学会奨励賞、第 2 回日本土壌肥料学会技術奨励賞および第 2 回日本土壌肥料学会貢献賞の受賞者を選考した（2012.10.19）。その結果は第 4 回理事会での承認を経て、会誌 83 卷第 6 号に掲載した。また、同日午前、学会事務所において、委員長を議長として論文賞選考委員会を開催し、日本土壌肥料学雑誌論文賞受賞論文と、SSPN Award 受賞論文を選考した。その結果も第 4 回理事会での承認を経て、会誌 83 卷第 6 号に掲載した。
 - 5) 会誌編集関係：常任編集委員会を 6 回、地域担当編集委員との合同編集委員会を 1 回開催した。①今年度に入ってから投稿状況は好転してきた。掲載待ちの原稿も増えつつあり、順調である。編集委員会で取り組んだ活性化対策の成果と思われる。②「SSPN 論文紹介」という区分を作り、まず、SSPN Award 受賞論文に限つて依頼することとなつた。③放射能問題等の特集を組むこととなつた。第 84 卷 5 あるいは 6 号に掲載することを目標とし、編集委員会だより等で投稿を呼び掛け、部門長へも協力を依頼することとなつた。
- 投稿・掲載の状況は以下のとおりである。
- ・ 2012 年 1 月～2012 年 12 月の投稿数：報文 41 編、ノート 17 編、技術レポート 6 編、講座 14 編、解説 1 編、総説 2 編、資料・国内外情報 20 編
 - ・ 第 83 卷 2 号～第 84 卷 1 号の掲載数：報文 29 編、ノート 17 編、技術レポート 8 編、講座 16 編、総説 2 編、資料・国内外情報 23 編、学会賞等受賞要旨 11 編、SSPN Award 受賞論文 1 編

6) 欧文誌編集関係：①SSPN 投稿・編集状況が報告された。投稿数は 2012 年 1 月から 12 月までに 350 編と、例年よりもかなり多い状況である。②SSPN 投稿数が増加してきたことから編集作業が困難になってきており、何らかの対策が必要である。インパクトファクターは 2011 年の値で 1.017 であり、大きくは変化していない。IF を上げるために、スターぺーパー、レビュー、特集号などが有効と考えられる。特集号については、農水省の地球温暖化プロジェクトの成果集を 59 巻 1 号に掲載した。また、EuroSoil 特集号、i LEAPS（大気－陸面相互作用）特集号、ホウ素特集号、放射性セシウム特集号等を計画している。

投稿・掲載の状況は以下のとおりである。

- ・2012 年 1 月～2012 年 12 月の投稿数：報文 315 編、短報 33 編、レビュー 2 編、計 350 編
- ・2012 年(Vol.58, No.2～No.6)に掲載された論文数：報文 52 編、短報 13 編
- ・2013 年(Vol.59, No.1)に掲載された論文数：特集号報文 9 編、総説 1 編

7) 支部における会議

- ・北海道支部：第 1 回支部評議員会（札幌市 北海道大学 学術交流会館 2012.6.12）、第 2 回支部評議員会および総会（札幌市 北海道大学 学術交流会館 2012.12.5）が開催された。
- ・東北支部：支部総会（青森市 青森県観光物産館アスパム 2012.7.4）が開催された。
- ・関東支部：支部幹事会および総会（つくば市 文部科学省研究交流センター 2012.12.3）が開催された。
- ・中部支部：150 回支部評議員会（名古屋市 愛知県産業労働センター 2012.5.22）、151 回支部評議員会および 73 回支部総会（岐阜市 文化産業交流センターじゅうろくプラザ 2012.11.8）が開催された。
- ・関西支部：関西土壌肥料協議会との共催による役員会（倉敷市芸文館 2012.12.7）が開催された。
- ・九州支部：支部総会、常議員会および 2012 年度支部賞選考委員会（鹿児島市 鹿児島大学農学部 2012.4.25）が開催された。

(3) その他

- ・当学会から推薦した馬 建鋒会員が第 20 回木原記念財団学術賞を受賞した（贈呈式・記念講演会 2012.5.17）。
- ・若手会員の海外学会等の参加渡航費補助金支給者の選考を行い、前期 5 名、後期 3 名、合計 8 名（うち 1 名辞退）の支援者を決定し、渡航費の一部を支援した。
- ・2014 年度年次大会は鈴木創三氏（東京農工大）を大会運営委員長とし、2014 年 9 月 2～4 日に東京農工大学工学部（小金井キャンパス）で開催することを決定した（2012.10.20）。
- ・本郷税務署による税務調査が実施された（2012.11.14）。消費税・源泉徴収税の一部について若干の指摘があり、修正申告および納税を行った。

II. 2012（平成24）年度事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書として記載すべき事項はない。

Ⅲ. 2012(平成 24)年度収支決算報告書

事業活動収支の部

事業活動収入は予算額より 13 万円減の 5,199 万円であった。予算額に対して増加割合の大きな収入項目は、③事業収入／印刷物収入／会誌投稿料・別刷り代等、同／同／欧文誌投稿料・別刷り代等、同／同／講演要旨集、⑦雑収入／その他雑収入であった。とくに、その他雑収入の増加割合が大きなことは、旧 International Society of Soil Science 会費徴収のための郵便貯金口座の残額（為替差益等）を当会計に組み入れたことが要因である。予算額に対して減少割合の大きな収入項目は、⑦雑収入／支部雑収入であった。内閣府指示による支部会計の当会計への組み入れは昨年度会計で既に済んだため、予算は計上したが、昨年度のような額面上の大きな雑収入は発生しなかったことによる。

事業活動支出は予算額より 402 万円減の 4,484 万円であった。予算額に対して増加割合の大きな支出項目は、②管理費支出／会議費／選挙管理委員会、同／同／その他会議費、同／租税公課、同／為替差損、同／雑費である。このうち、選挙管理委員会は予算計上漏れ、その他会議費は土と肥料の講演会の再開催、為替差損は T&F 社からの送金に対する為替差損、雑費は財務関連セミナーへの関連理事参加費にそれぞれ起因する。なお租税公課の大幅な支出増は、平成 21 年度の消費税無申告に基づく本税・無申告加算税・延滞税の納付による。予算額に対してとくに減少割合の大きな支出項目は①事業費支出／欧文誌刊行費であり、編集費の大幅減による。同／各種委員会等運営費、同／学術交流費、同／国際交流費、②管理費支出／会議費／部門長会、同／同／選考委員会は支出がなかった。

投資活動収支の部

投資活動収入として、表彰事業に要した金額相当額を表彰事業積立金から 70 万円取り崩した。一方、投資活動支出としては、表彰事業積立金に 70 万円および退職給付引当積立金に 21 万円を繰り入れた。

以上の結果、2012 年度の収支差額は 693 万円となった。

(社)日本土壤肥料学会2012年度収支計算書

2012(平成24)年3月1日から2013(平成25年)2月28日まで

(単位:円)

1/3

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	<u>15,000</u>	<u>10,682</u>	<u>4,318</u>	
基本財産利息収入	(15,000)	(10,682)	4,318	三井住友信託7,071円、みずほ信託3,611円
② 会費収入	<u>30,590,000</u>	<u>29,448,520</u>	<u>1,141,480</u>	
入会金	(600,000)	(639,000)	△ 39,000	3,000円×213人
正会員	(20,300,000)	(18,973,200)	1,326,800	10,000円×1,897人
学生会員	(2,040,000)	(2,249,120)	△ 209,120	7,000円×321人
団体会員	(2,800,000)	(2,520,000)	280,000	20,000円×126団体
欧文誌購読会員	(2,100,000)	(2,317,200)	△ 217,200	6,000円×386人
賛助会員	(2,750,000)	(2,750,000)	0	50,000円×55口
③ 事業収入	<u>18,147,000</u>	<u>21,021,055</u>	<u>△ 2,874,055</u>	
印刷物収入	14,191,000	16,517,455	△ 2,326,455	
会誌委託販売	(1,500,000)	(1,235,520)	264,480	2,160円×572冊
会誌投稿料・別刷り代等	(2,700,000)	(4,027,840)	△ 1,327,840	83 (2) ~84 (1)
会誌バックナンバー等	(10,000)	(0)	10,000	
欧文誌委託販売	(3,500,000)	(3,500,000)	0	T&F社
欧文誌投稿料・別刷り代等	(4,466,000)	(5,282,812)	△ 816,812	T&F社 58 (2) ~59 (1)
欧文誌バックナンバー等	(10,000)	(15,550)	△ 5,550	
講演要旨集	(1,800,000)	(2,233,800)	△ 433,800	3,000円×744冊
その他印刷物	(5,000)	(0)	5,000	
出版物印税	(200,000)	(221,933)	△ 21,933	博友社、農文協
大会収入	2,800,000	3,139,000	△ 339,000	鳥取大会
参加料	(2,400,000)	(2,598,000)	△ 198,000	事前3,000円×658人+当日4,000円×156人(計814人)
発表料	(400,000)	(541,000)	△ 141,000	1,000円×541人
広告料	756,000	819,000	△ 63,000	
支部大会収入	400,000	545,600	△ 145,600	
④ 補助金収入	0	0	0	
⑤ 助成金収入	0	0	0	
⑥ 寄付金	0	0	0	
⑦ 雑収入	<u>3,360,000</u>	<u>1,506,114</u>	<u>1,853,886</u>	
受取利息	(40,000)	(23,790)	16,210	
その他雑収入	(70,000)	(837,072)	△ 767,072	旧ISSS残金、学術著作権他
支部雑収入	(3,250,000)	(645,252)	2,604,748	
事業活動収入計	<u>52,112,000</u>	<u>51,986,371</u>	<u>125,629</u>	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
① 事業費支出	<u>30,450,000</u>	<u>25,665,486</u>	<u>4,784,514</u>	
年次大会開催費	4,600,000	5,173,503	△ 573,503	鳥取大会
会場費	(1,150,000)	(654,810)	495,190	
人件費	(600,000)	(523,000)	77,000	
運営費	(870,000)	(1,199,138)	△ 329,138	
年次大会管理費	(780,000)	(816,780)	△ 36,780	参加・講演要旨受付 web
大会関係印刷費	(1,200,000)	(1,979,775)	△ 779,775	
会誌刊行費	12,900,000	12,425,764	474,236	83 (2) ~84 (1)
印刷製本費	(10,000,000)	(10,748,430)	△ 748,430	
通信運搬費	(2,400,000)	(1,621,522)	778,478	
編集費	(500,000)	(55,812)	444,188	

次頁 (2/3) へ続く

2/3 前頁 (1/3) からの続き

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
欧文誌刊行費	6,110,000	3,749,637	2,360,363	58 (2) ~59 (1)
印刷製本費	(3,600,000)	(2,794,075)	805,925	
通信運搬費	(10,000)	(5,500)	4,500	
編集費	(2,500,000)	(950,062)	1,549,938	
各種委員会等運営費	800,000	0	800,000	
学術交流費	100,000	0	100,000	
国際交流費	800,000	0	800,000	
事業関係通信運搬費	200,000	204,027	△ 4,027	振込手数料等
事業関係雑費	280,000	257,823	22,177	棚代
農学会等分担金等	350,000	275,750	74,250	日本農学会等
HP管理費	400,000	133,084	266,916	
顕彰費	710,000	590,000	120,000	学会賞3件、技術賞1件、論文賞1件、貢献賞1件、SSPN1件
女性・若手支援費	1,000,000	980,000	20,000	奨励賞7件、海外渡航支援7件、若手の会
国際シンポジウム費	700,000	700,000	0	IWPMB XVI準備金
支部大会開催費	1,500,000	1,175,898	324,102	
② 管理費支出	<u>18,408,000</u>	<u>19,176,980</u>	<u>△768,980</u>	
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0	
給料	3,000,000	3,225,600	△ 225,600	
法定福利費	150,000	34,166	115,834	労働保険料
福利厚生費	600,000	462,233	137,767	社会保険料
臨時雇い賃金	900,000	539,400	360,600	
会議費	390,000	405,105	△ 15,105	
総会	(200,000)	(248,390)	△ 48,390	学士会館会場費
理事会	(60,000)	(24,880)	35,120	
部門長会	(60,000)	(0)	60,000	
選考委員会	(10,000)	(0)	10,000	
選挙管理委員会	(0)	(23,105)	△ 23,105	
その他会議費	(60,000)	(108,730)	△ 48,730	土と肥料の講演会2回目会場費、編集委員会、支部会議費を含む
旅費・交通費	3,500,000	3,826,922	△ 326,922	
通信運搬費	1,000,000	958,103	41,897	
消耗品費	400,000	150,879	249,121	
印刷製本費	500,000	483,976	16,024	総会資料等
光熱水料費	150,000	168,998	△ 18,998	
修繕費	200,000	168,000	32,000	
負担費	78,000	79,200	△ 1,200	
リース料	720,000	617,190	102,810	PC、コピ一機等
保険料	20,000	12,320	7,680	
租税公課	300,000	842,906	△ 542,906	消費税、固定資産税、源泉所得税、法人都民税
業務委託費	4,000,000	4,388,733	△ 388,733	会計業務、アレス他
為替差損	0	263,776	△ 263,776	T&F社
雑費	100,000	149,473	△ 49,473	財務セミナー受講料、貸金庫他
事業活動支出計	<u>48,858,000</u>	<u>44,842,466</u>	<u>4,015,534</u>	
事業活動収支差額	<u>3,254,000</u>	<u>7,143,905</u>	<u>△ 3,889,905</u>	

次頁 (3/3) へ続く

3/3 前頁(2/3)からの続き

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入	2,700,000	700,000	2,000,000	
国際会議準備金積立金取崩収入	(0)	(0)	0	
会誌進歩総説積立金取崩収入	(0)	(0)	0	
女性・若手会員支援事業積立金取崩収入	(1,000,000)	(0)	1,000,000	
表彰事業積立金取崩収入	(700,000)	(700,000)	0	
建物改築・移転等積立金取崩収入	(1,000,000)	(0)	1,000,000	
③ 固定資産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	2,700,000	700,000	2,000,000	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出	900,000	910,000	△ 10,000	
国際会議準備金積立金支出	(0)	(0)	0	
会誌進歩総説積立金支出	(0)	(0)	0	
女性・若手会員支援事業積立金支出	(0)	(0)	0	
表彰事業積立金支出	(700,000)	(700,000)	0	
建物改築・移転等積立金支出	(0)	(0)	0	
退職給付引当積立金支出	(200,000)	(210,000)	△ 10,000	
③ 固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	900,000	910,000	△ 10,000	
投資活動収支差額	1,800,000	△210,000	2,010,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出				
当期収支差額	5,054,000	6,933,905	△ 1,879,905	

貸借対照表
2013(平25)年2月28日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	39,719,122	35,122,067	4,597,055
預け金	0	0	0
仮払金	510,000	500,000	10,000
未収金	5,476,277	5,669,211	△ 192,934
前払金	0	0	0
流動資産合計	45,705,399	41,291,278	4,414,121
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	46,039,000	46,039,000	0
(2) 特定資産			
国際会議準備金積立金	6,161,004	6,161,004	0
女性・若手会員支援積立金	17,607,223	17,607,223	0
表彰事業積立金	1,422,770	1,422,770	0
退職給付引当預金	410,000	200,000	210,000
特定資産合計	25,600,997	25,390,997	210,000
(3) その他固定資産			
土地	1,263,000	1,263,000	0
建物	5,649,310	5,931,064	△ 281,754
建物改築・移転等積立金	29,476,000	29,476,000	0
その他固定資産合計	36,388,310	36,670,064	△ 281,754
固定資産合計	108,028,307	108,100,061	△ 71,754
資産合計	153,733,706	149,391,339	4,342,367
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,648	2,949,166	△ 2,946,518
前受会費	15,130,000	14,750,800	379,200
前受金	2,920,000	2,920,000	0
預り金	93,491	58,830	34,661
流動負債合計	18,146,139	20,678,796	△ 2,532,657
2. 固定負債			
退職給付引当金	410,000	0	410,000
固定負債合計	410,000	0	410,000
負債合計	18,556,139	20,678,796	△ 2,122,657
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
女性・若手会員支援積立金	500,000	500,000	0
指定正味財産合計	500,000	500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	134,677,567	128,212,543	6,465,024
(うち特定資産への充当額)	(46,039,000)	(46,039,000)	(0)
正味財産合計	(25,100,997)	(24,890,997)	(210,000)
負債及び正味財産合計	135,177,567	128,712,543	6,465,024
	153,733,706	149,391,339	4,342,367

(注)	基本財産	(円)
	三菱東京UFJ銀行駒込支店(定)-6	1,674,000
	みずほ銀行本郷通支店(普)-1	30,000,000
	みずほ銀行本郷支店(定)-2	11,365,000
	みずほ銀行本郷通支店(定)-1	3,000,000
	計	46,039,000

正味財産増減計算書

2012(平24)年3月1日から2013(平25)年2月28日まで

1/2

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	10,682	15,000	△ 4,318
基本財産受取利息	(10,682)	(15,000)	△ 4,318
② 受取入会金	639,000	690,000	△ 51,000
受取入会金	(639,000)	(690,000)	△ 51,000
③ 受取会費	28,809,520	30,015,800	△ 1,206,280
正会員受取会費	(18,973,200)	(19,416,000)	△ 442,800
学生会員受取会費	(2,249,120)	(2,481,000)	△ 231,880
団体会員受取会費	(2,520,000)	(2,720,000)	△ 200,000
外国人会員受取会費	(0)	(208,800)	△ 208,800
欧文誌購読会員受取会費	(2,317,200)	(2,490,000)	△ 172,800
賛助会員受取会費	(2,750,000)	(2,700,000)	50,000
④ 事業収益	21,021,055	20,298,585	722,470
印刷物収入	(16,517,455)	(15,441,285)	1,076,170
大会収入	(3,139,000)	(3,603,000)	△ 464,000
広告料	(819,000)	(850,500)	△ 31,500
支部大会収入	(545,600)	(403,800)	141,800
⑤ 受取補助金等	0	0	0
受取補助金	(0)	(0)	0
⑥ 受取助成金	0	0	0
受取助成金	(0)	(0)	0
⑦ 受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	(0)	(0)	0
⑧ 雑収入	1,506,114	4,410,477	△ 2,904,363
受取利息	(23,790)	(18,839)	4,951
雑収益	(837,072)	(415,652)	421,420
支部雑収入	(645,252)	(3,975,986)	△ 3,330,734
経常収益計	51,986,371	55,429,862	△ 3,443,491
(2) 経常費用			
① 事業費			
年次大会開催費	37,137,631	40,461,894	△ 3,324,263
会誌刊行費	(5,173,503)	(6,712,628)	△ 1,539,125
欧文誌刊行費	(12,425,764)	(12,709,692)	△ 283,928
各種委員会等運営費	(3,749,637)	(3,980,172)	△ 230,535
学術交流費	(0)	(148,270)	△ 148,270
国際交流費	(0)	(200,000)	△ 200,000
事業関係通信運搬費	(204,027)	(208,410)	△ 4,383
事業関係雑費	(257,823)	(276,835)	△ 19,012
農学会等分担金等	(275,750)	(245,450)	30,300
HP管理費	(133,084)	(277,016)	△ 143,932
顕彰費	(590,000)	(620,000)	△ 30,000
女性・若手支援費	(980,000)	(778,580)	201,420
国際シンポジウム費	(700,000)	(0)	700,000
支部大会開催費	(1,175,898)	(1,467,307)	△ 291,409

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
役員報酬	(1,680,000)	(1,680,000)	0
給料	(1,935,360)	(1,836,480)	98,880
法定福利費	(20,500)	(22,503)	△ 2,003
福利厚生費	(277,340)	(266,766)	10,574
臨時雇い賃金	(269,700)	(257,250)	12,450
会議費	(81,021)	(80,260)	761
旅費・交通費	(2,296,153)	(2,657,833)	△ 361,680
通信運搬費	(766,482)	(865,551)	△ 99,069
消耗品費	(45,264)	(108,422)	△ 63,158
印刷製本費	(387,181)	(283,211)	103,970
光熱水料費	(84,499)	(74,080)	10,419
修繕費	(100,800)	(100,800)	0
負担費	(47,520)	(47,520)	0
リース料	(432,033)	(432,033)	0
業務委託費	(2,633,240)	(3,935,773)	△ 1,302,533
建物減価償却費	(169,052)	(169,052)	0
退職給付引当金繰入	(246,000)	(0)	246,000
② 管理費	8,396,589	8,681,341	△ 284,751
役員報酬	(720,000)	(720,000)	0
給料	(1,290,240)	(1,224,320)	65,920
法定福利費	(13,666)	(15,002)	△ 1,336
福利厚生費	(184,893)	(177,844)	7,049
臨時雇い賃金	(269,700)	(257,250)	12,450
会議費	(324,084)	(321,040)	3,044
旅費・交通費	(1,530,769)	(1,771,888)	△ 241,119
通信運搬費	(191,621)	(216,388)	△ 24,767
消耗品費	(105,615)	(252,985)	△ 147,370
印刷製本費	(96,795)	(70,803)	25,992
光熱水料費	(84,499)	(74,080)	10,420
修繕費	(67,200)	(67,200)	0
負担費	(31,680)	(31,680)	0
リース料	(185,157)	(185,157)	0
保険料	(12,320)	(12,320)	0
租税公課	(842,906)	(301,800)	541,106
業務委託費	(1,755,493)	(2,623,848)	△ 868,355
為替差損	(263,776)	(0)	263,776
雑費	(149,473)	(245,034)	△ 95,561
退職金	(0)	(0)	0
減価償却費	(112,702)	(112,702)	△ 0
退職給付引当金繰入	(164,000)	(0)	164,000
経常費用計	45,534,220	49,143,235	△ 3,609,015
当期経常増減額	6,452,151	6,286,628	165,524
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産取崩益	0	0	0
② 固定資産評価益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産積立損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,452,151	6,286,628	165,524
一般正味財産期首残高	128,225,416	121,925,915	6,299,501
一般正味財産期末残高	134,677,567	128,212,543	6,465,025
II 指定正味財産増減の部			
①受取補助金等			
助成金収入	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	500,000	0
指定正味財産期末残高	500,000	500,000	0
III 正味財産期末残高	135,177,567	128,712,543	6,465,025

正味財産増減計算書（内訳表）
2012(平24)年3月1日から2013(平25)年2月28日まで

1/2

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	10,682	10,682	15,000	△ 4,318
基本財産受取利息	(0)	(10,682)	(10,682)	(15,000)	△ 4,318
② 受取入会金	0	639,000	639,000	690,000	△ 51,000
受取入会金	(0)	(639,000)	(639,000)	(690,000)	△ 51,000
③ 受取会費	0	28,809,520	28,809,520	30,015,800	△ 1,206,280
正会員受取会費	(0)	(18,973,200)	(18,973,200)	(19,416,000)	△ 442,800
学生会員受取会費	(0)	(2,249,120)	(2,249,120)	(2,481,000)	△ 231,880
団体会員受取会費	(0)	(2,520,000)	(2,520,000)	(2,720,000)	△ 200,000
外国人会員受取会費	(0)	(0)	(0)	(208,800)	△ 208,800
欧文誌購読会員受取会費	(0)	(2,317,200)	(2,317,200)	(2,490,000)	△ 172,800
賛助会員受取会費	(0)	(2,750,000)	(2,750,000)	(2,700,000)	50,000
④ 事業収益	21,021,055	0	21,021,055	20,298,585	722,470
印刷物収入	(16,517,455)	(0)	(16,517,455)	(15,441,285)	1,076,170
大会収入	(3,139,000)	(0)	(3,139,000)	(3,603,000)	△ 464,000
広告料	(819,000)	(0)	(819,000)	(850,500)	△ 31,500
支部大会収入	(545,600)	(0)	(545,600)	(403,800)	141,800
⑤ 受取補助金等	0	0	0	0	0
受取補助金	(0)	(0)	(0)	(0)	0
⑥ 受取助成金	0	0	0	0	0
受取助成金	(0)	(0)	(0)	(0)	0
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0	0
受取寄付金	(0)	(0)	(0)	(0)	0
⑧ 雑収入	0	1,506,114	1,506,114	4,410,477	△ 2,904,363
受取利息	(0)	(23,790)	(23,790)	(18,839)	4,951
雑収益	(0)	(837,072)	(837,072)	(415,652)	421,420
支部雑収入	(0)	(645,252)	(645,252)	(3,975,986)	△ 3,330,734
経常収益計	21,021,055	30,965,316	51,986,371	55,429,862	△ 3,443,491
(2) 経常費用					
① 事業費	37,137,631	0	37,137,631	40,461,894	△ 3,324,263
年次大会開催費	(5,173,503)	(0)	(5,173,503)	(6,712,628)	△ 1,539,125
会誌刊行費	(12,425,764)	(0)	(12,425,764)	(12,709,692)	△ 283,928
欧文誌刊行費	(3,749,637)	(0)	(3,749,637)	(3,980,172)	△ 230,535
各種委員会等運営費	(0)	(0)	(0)	(148,270)	△ 148,270
学術交流費	(0)	(0)	(0)	(20,000)	△ 20,000
国際交流費	(0)	(0)	(0)	(200,000)	△ 200,000
事業関係通信運搬費	(204,027)	(0)	(204,027)	(208,410)	△ 4,383
事業関係雑費	(257,823)	(0)	(257,823)	(276,835)	△ 19,012
農学会等分担金等	(275,750)	(0)	(275,750)	(245,450)	30,300
HP管理費	(133,084)	(0)	(133,084)	(277,016)	△ 143,932
顕彰費	(590,000)	(0)	(590,000)	(620,000)	△ 30,000
女性・若手支援費	(980,000)	(0)	(980,000)	(778,580)	201,420
国際シンポジウム費	(700,000)	(0)	(700,000)	(0)	700,000
支部大会開催費	(1,175,898)	(0)	(1,175,898)	(1,467,307)	△ 291,409

科 目	実施事業等会計	法人会計	当年度	前年度	増 減
役員報酬	(1,680,000)	(0)	(1,680,000)	(1,680,000)	0
給料	(1,935,360)	(0)	(1,935,360)	(1,836,480)	98,880
法定福利費	(20,500)	(0)	(20,500)	(22,503)	△ 2,003
福利厚生費	(277,340)	(0)	(277,340)	(266,766)	10,574
臨時雇い賃金	(269,700)	(0)	(269,700)	(257,250)	12,450
会議費	(81,021)	(0)	(81,021)	(80,260)	761
旅費・交通費	(2,296,153)	(0)	(2,296,153)	(2,657,833)	△ 361,680
通信運搬費	(766,482)	(0)	(766,482)	(865,551)	△ 99,069
消耗品費	(45,264)	(0)	(45,264)	(108,422)	△ 63,158
印刷製本費	(387,181)	(0)	(387,181)	(283,211)	103,970
光熱水料費	(84,499)	(0)	(84,499)	(74,080)	10,419
修繕費	(100,800)	(0)	(100,800)	(100,800)	0
負担費	(47,520)	(0)	(47,520)	(47,520)	0
リース料	(432,033)	(0)	(432,033)	(432,033)	0
業務委託費	(2,633,240)	(0)	(2,633,240)	(3,935,773)	△ 1,302,533
建物減価償却費	(169,052)	(0)	(169,052)	(169,052)	0
退職給付引当金繰入	(246,000)	(0)	(246,000)	(0)	246,000
② 管理費	0	8,396,589	8,396,589	8,681,341	△ 284,751
役員報酬	(0)	(720,000)	(720,000)	(720,000)	0
給料	(0)	(1,290,240)	(1,290,240)	(1,224,320)	65,920
法定福利費	(0)	(13,666)	(13,666)	(15,002)	△ 1,336
福利厚生費	(0)	(184,893)	(184,893)	(177,844)	7,049
臨時雇い賃金	(0)	(269,700)	(269,700)	(257,250)	12,450
会議費	(0)	(324,084)	(324,084)	(321,040)	3,044
旅費・交通費	(0)	(1,530,769)	(1,530,769)	(1,771,888)	△ 241,119
通信運搬費	(0)	(191,621)	(191,621)	(216,388)	△ 24,767
消耗品費	(0)	(105,615)	(105,615)	(252,985)	△ 147,370
印刷製本費	(0)	(96,795)	(96,795)	(70,803)	25,992
光熱水料費	(0)	(84,499)	(84,499)	(74,080)	10,420
修繕費	(0)	(67,200)	(67,200)	(67,200)	0
負担費	(0)	(31,680)	(31,680)	(31,680)	0
リース料	(0)	(185,157)	(185,157)	(185,157)	0
保険料	(0)	(12,320)	(12,320)	(12,320)	0
租税公課	(0)	(842,906)	(842,906)	(301,800)	541,106
業務委託費	(0)	(1,755,493)	(1,755,493)	(2,623,848)	△ 868,355
為替差損	(0)	(263,776)	(263,776)	(0)	263,776
雑費	(0)	(149,473)	(149,473)	(245,034)	△ 95,561
退職金	(0)	(0)	(0)	(0)	0
減価償却費	(0)	(112,702)	(112,702)	(112,702)	△ 0
退職給付引当金繰入	(0)	(164,000)	(164,000)	(0)	164,000
経常費用計	37,137,631	8,396,589	45,534,220	49,143,235	△ 3,609,015
当期経常増減額	△ 16,116,576	22,568,727	6,452,151	6,286,628	165,524
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産取崩益	0	0	0	0	0
② 固定資産評価益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産積立損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,116,576	22,568,727	6,452,151	6,286,628	165,524
一般正味財産期首残高	58,260,752	69,964,664	128,225,416	121,925,915	6,299,501
一般正味財産期末残高	42,144,176	92,533,391	134,677,567	128,212,543	6,465,025
II 指定正味財産増減の部					
①受取補助金等					
助成金収入	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000	0	500,000	500,000	0
指定正味財産期末残高	500,000	0	500,000	500,000	0
III 正味財産期末残高	42,644,176	92,533,391	135,177,567	128,712,543	6,465,025

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・・・定額法により実施。残存価格は10%。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

該当なし

(4) 消費税等の会計処理

税込処理

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	30,000,000	0	30,000,000
定期預金	16,039,000	0	0	16,039,000
引当預金（貸付信託）	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	46,039,000	30,000,000	30,000,000	46,039,000
特定資産				
国際シンポジウム準備積立金	6,161,004	0	0	6,161,004
女性・若手会員支援積立金	17,607,223	0	0	17,607,223
表彰事業基金積立金	1,422,770	700,000	700,000	1,422,770
退職給付引当預金	200,000	210,000	0	410,000
小 計	25,390,997	910,000	700,000	25,600,997
合 計	71,429,997	30,910,000	30,700,000	71,639,997

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	30,000,000	0	(30,000,000)	0
定期預金	16,039,000	(0)	(16,039,000)	(0)
引当預金（貸付信託）	0	(0)	(0)	(0)
小 計	46,039,000	(0)	(46,039,000)	(0)
特定資産				
国際シンポジウム準備積立金	6,161,004	(0)	(6,161,004)	(0)
女性・若手会員支援積立金	17,607,223	(500,000)	(17,107,223)	(0)
表彰事業基金積立金	1,422,770	(0)	(1,422,770)	(0)
退職給付引当預金	410,000	(0)	(0)	(410,000)
小 計	25,600,997	(500,000)	(24,690,997)	(410,000)
合 計	71,639,997	(500,000)	(70,729,997)	(410,000)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の評価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額(注)	減価償却累計額	当期末残高
建 物	14,230,000	8,580,690	5,649,310
合 計	14,230,000	8,580,690	5,649,310

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	5,476,277	0	5,476,277
合 計	5,476,277	0	5,476,277

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金		0	0	0	0	
助成金		0	0	0	0	
合 計		0	0	0	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
経常外収益への振替額	0
合 計	0

11. 重要な後発事象

なし

附属明細書
2013年(平25)年2月28日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

『財務諸表に対する注記』の通り

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	410,000	0	0	410,000

財産目録
2013(平成25)年2月28日現在

1 / 2

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金		運転資金として	266,424
現金手許有高		運転資金として	
普通預金	みずほ銀行本郷支店(普)-1	(若手女性、建物改築と共に通口座)	14,868,691
	みずほ銀行(養賢堂)本郷支店(普)-2	(国際シンポ、表彰事業、退職手当と共に通口座)	8,615,911
	みずほ銀行本郷支店(普)-3	(国際会議と共に通口座)	1,387
	三菱東京UFJ銀行駒込支店(定)-5	(若手女性と共に通口座)	18,236
郵便振替貯金		運転資金として	12,337,000
支部現金預金			3,611,473
(1) 北海道支部		運転資金として	(484,658)
(2) 東北支部		運転資金として	(767,812)
(3) 関東支部		運転資金として	(243,388)
(4) 中部支部		運転資金として	(322,084)
(5) 関西支部		運転資金として	(644,899)
(6) 九州支部		運転資金として	(1,148,632)
現金預金合計			39,719,122
預け金			
預け金合計			0
仮払金			
(1) 年次大会			500,000
(2) 仮払交通費			10,000
仮払金合計			510,000
未収金			
(1) 会費(団体会員)		11年度20,000円、12年度2,380,000円	2,400,000
(2) 会誌投稿料・別刷代		12年度 524,540円	524,540
(3) 欧文誌委託販売			0
(4) 欧文誌投稿料・別刷代		12年度 2,488,737円	2,488,737
(5) 広告料		12年度 63,000円	63,000
(6) 講演要旨集			0
未収金合計			5,476,277
流動資産合計			45,705,399
(固定資産)			
基本財産			
(1)	みずほ銀行本郷通支店(普)-1		30,000,000
(2)	みずほ銀行本郷通支店(定)-1		3,000,000
(3)	みずほ銀行本郷支店(定)-2		11,365,000
(4)	三菱東京UFJ銀行駒込支店(定)-6		1,674,000
基本財産合計			46,039,000
特定資産			
国際会議準備金積立金			6,161,004
	みずほ銀行(養賢堂)本郷支店(普)-2	(1,053,300)	
	みずほ銀行本郷支店(普)-3	(3,667,704)	
	みずほ銀行本郷支店(定)-6	(1,440,000)	
女性・若手会員支援事業積立金			17,607,223
	みずほ銀行本郷支店(普)-1	(1,927,789)	
	みずほ銀行本郷通支店(定)-1	(2,174,000)	
	三菱東京UFJ銀行駒込支店(定)-5	(13,505,434)	
表彰事業積立金			1,422,770
	みずほ銀行(養賢堂)本郷支店(普)-2	(1,422,770)	
退職給付引当積立預金			410,000
	みずほ銀行(養賢堂)本郷支店(普)-2	(410,000)	
特定資産合計			25,600,997

次頁(2/2)に続く

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産			
土地	文京区本郷6-26-10-202 (16.38m ²)	学会事業の施設に使用している	1,263,000
建物	文京区本郷6-26-10-202 (56.64m ²)	学会事業の施設に使用している	5,649,310
建物改築・移転等積立金	みずほ銀行本郷支店（普）-1 みずほ銀行（養賢堂）本郷支店（普）-2 みずほ信託銀行（定）-3 みずほ銀行本郷支店（定）-4		29,476,000 (5,844,501) (0) (15,000,000) (8,631,499) 36,388,310
その他固定資産合計			
固定資産合計			108,028,307
資産合計			153,733,706
(流動負債)			
未払金		アスクル消耗品	2,648 (2,648) (0)
(1) ツ・ラック・クラブ			
(2) その他			
前受会費		2013年度以降分会費	15,130,000 2,920,000 (0) (2,920,000)
前受金			
(1) 講演要旨集		2013年分欧文誌委託販売代	
(2) 欧文誌委託販売		源泉税・社会保険1月～2月分	
預り金			93,491
流動負債合計			18,146,139
(固定負債)			
(1) 退職給付引当金			410,000
固定負債合計			410,000
負債合計			18,556,139
正味財産			135,177,567

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【24 年度(2012/3/1 から 2013/2/28 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	134,846,045円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	16,116,576円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	37,137,631円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	21,021,055円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	118,729,469円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	計画作成時点の見込みに比べ、継1における公益目的支出の額が見込みを下回ったため、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込額を下回ったものである。なお、公益目的支出計画の実施期間があと5年間ある一方、公益目的収支差額の計画額との差額は7,061,824円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成30年2月28日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	円	円	134,846,045円	134,846,045円	134,846,045円
公益目的収支差額	円	円	23,178,400円	16,116,576円	46,356,800円
公益目的支出の額	円	円	43,436,400円	37,137,631円	43,436,400円
実施事業収入の額	円	円	20,258,000円	21,021,055円	20,258,000円
公益目的財産残額	円	円	111,667,645円	118,729,469円	88,489,245円

注: 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

2013年3月15日

監査報告書

一般社団法人 日本土壌肥料学会
会長 南條正巳 殿

監事 松本 聰 
監事 矢野尚人 

私たち監事は、2012年3月1日から2013年2月28日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

第2号議案 2013年度事業計画案および収支予算案

I. 2013(平成25)年度事業計画案

1. 定期刊行物および資料の刊行

(1) 定期刊行物

日本土壤肥料学雑誌（第84巻第2号～第6号および第85巻第1号の計6冊、A4判、計660頁、3,000部）、SOIL SCIENCE AND PLANT NUTRITION(Vol.59, No.2～No.6, Vol.60, No.1の計6冊、A4判、計1,008pp. 各号1,110部)および2013年度名古屋大会に際して日本土壤肥料学会講演要旨集（第59集、A4判、300頁、1,000部）を刊行する。

(2) その他の刊行物

学会編シンポジウムシリーズとして、「土壤分類研究の現状と展望（仮題）」を博友社より刊行する。また、土壤教育委員会では、新「土壤観察ハンドブック」を作成し、自然観察の森の断面観察図集を付録として載せる（3000部）。

2. 講演会および研究会等の開催、支援

(1) 「土と肥料」の講演会

2013年4月4日、総会終了後に、学士会館において「土と肥料」の講演会を開催する。講演者とテーマは、馬 建峰氏（岡山大学資源植物科学研究所）「植物におけるミネラル輸送機構-輸送体の同定で解き明かされる植物栄養の仕組み」である。なお、本講演会は日本学術会議の後援を得て実施する。

(2) 2013年度年次大会

9月11日～13日、名古屋大学東山キャンパスにおいて年次大会を開催する。同期間中、一般講演、ポスターセッション、シンポジウムは11日（水）から13日（金）、学会賞等受賞式、受賞記念講演、懇親会は12日（木）に行う。

シンポジウムのテーマについては、今回から会員に公募し、これを基に部門長会議で検討して設定することとしている。また、大会運営委員会では、公開シンポジウム1件を予定している。

また、学会賞等授与式では、日本農学賞1名、第58回日本土壤肥料学会賞3名、第18回日本土壤肥料学会技術賞2名、第31回日本土壤肥料学会奨励賞5名、第2回日本土壤肥料学会技術奨励賞2名、第2回日本土壤肥料学会貢献賞1名に各賞を授与するとともに、受賞者の記念講演を行い、論文賞およびSSPN Award受賞者についてはポスターを展示する。

・日本農学賞受賞者

米山忠克：植物生産を担う窒素代謝と筛管移行の研究

・第58回日本土壤肥料学会賞受賞者

河合成直：イネ科植物の鉄溶解活性物質ムギネ酸類の合成分泌に関する生理生化学

的研究

櫻井克年：東・東南アジアの土壤生態環境および機能の評価と修復

塙田祥文：農作物への放射性核種の移行と分布に関する研究

・第 18 回日本土壤肥料学会技術賞受賞者

上薦一郎：生産現場で実施可能な畑土壤可給態窒素の簡易評価法の開発

金田吉弘：重粘土水田の汎用化促進と水稻安定生産のための土壤管理・施肥技術の開発

・第 31 回日本土壤肥料学会奨励賞受賞者

当真 要：畠草地における温室効果ガス発生と土壤炭素蓄積の制御因子に関する研究

バシル クーラム：イネ科植物の鉄輸送に関わるタンパク質の解析

三輪京子：トランスポーターを用いた栄養欠乏および過剰耐性植物の作出

山地直樹：ミネラルトランスポーターの組織・細胞局在に関する研究

渡邊健史：分子生態学的手法による水田土壤のメタン生成古細菌の動態と多様性に関する研究

・第 2 回日本土壤肥料学会技術奨励賞受賞者

伊藤正志：カドミウム高吸収イネ品種「長香穀」の発見およびそのファイトレメディエーション技術の実用化とカドミウム汚染対策への波及

佐野修司：土壤肥沃度評価からの総合的作物管理技術への展開

・第 2 回日本土壤肥料学会貢献賞受賞者

福田 直：小・中・高等学校等への土壤教育の推進

・日本土壤肥料学雑誌論文賞受賞者

中尾 淳・武田 晃・塙田祥文・舟川晋也・小崎 隆：カリウム飽和・乾湿処理によるスマクタイト質土壤のセシウム保持能の向上とその持続性：スマクタイト質土壤とアロフェン質土壤の比較。 土肥誌第 82 卷 4 号、290-297 (2011)

・SSPN Award 受賞者

Kenta IKAZAKI · Hitoshi SHINJO · Ueru TANAKA · Satoshi TOBITA · Shinya FUNAKAWA · Takashi KOSAKI : "Fallow Band System," a land management practice for controlling desertification and improving crop production in the Sahel, West Africa. 1. Effectiveness in desertification control and soil fertility improvement. Soil Sci. Plant Nutr., 57, 573-586 (2011)

Farzana DIBA · Mariko SHIMIZU · Ryusuke HATANO : Effects of soil aggregate size, moisture content and fertilizer management on nitrous oxide production in a volcanic ash soil. Soil Sci. Plant Nutr., 57, 733-747 (2011)

(3) 土壤教育委員会

- ・科学技術週間のイベントとして埼玉県立川の博物館において「親と子の土の教室」を実施する（2013.4）。
- ・名古屋大会においてミニシンポジウム「諸外国での土壤教育の取組について」、高校生ポスター発表会を実施する（2013.9）。
- ・教員研修事業を実施する（2013.6.10）。
- ・自然観察の森に土壤断面の説明等が書かれた野外観察板を設置し、研修会を行う（1か所、場所未定）。
- ・日本農芸化学会関東支部主催の「バイオサイエンススクール」において高校生対象に開催される実験メニューを担当する（2013.8）。
- ・新学習指導要領指導方針への意見を文部科学省に提出する。
- ・土壤教育教材を製作し、DVD や YouTube 等を通じて発信する。

(4) 支部大会等

- ・北海道支部：第 16 回日本土壤肥料学会北海道支部野外巡査（8 月中下旬 オホーツク管内）および平成 25 年度秋季支部大会・支部総会（2013.12.4 札幌市内）を主催するとともに、第 60 回北海道土壤肥料懇話会シンポジウム（2013.12.5 札幌市内）を共催する。また、第 1 回支部評議員会（2013.6 月上旬 北海道大学）、第 2 回支部評議員会（2013.12.4 札幌市内）を開催する。
- ・東北支部：東北支部大会および支部総会を開催する（2013.6～7 月 福島県郡山市）。
- ・関東支部：関東支部東京大会、支部監事会および支部総会を開催する（2013.12.7 東京大学農学部）。
- ・中部支部：第 74 回中部支部総会、第 93 回支部例会を開催する（2014.3.11 名城大学）。また、第 152 回支部評議員会（2013.5 名古屋市）、第 153 回支部評議員会（2014.3 名城大）を開催する。
- ・関西支部：関西支部講演会並びに関西土壤肥料協議会シンポジウムを開催する（2013.11.28～29 山口県）。
- ・九州支部：九州支部春季例会、支部賞選考委員会、第 1 回支部常議員会、支部総会並びに若手討論会を開催する（2013.4.22～23 佐賀大学）。また、秋季例会を開催する（日時、場所等未定）。

3. 研究の奨励および研究業績の表彰

定款および細則に基づき、第 59 回日本土壤肥料学会賞、第 19 回同技術賞、第 32 回同奨励賞、第 3 回同技術奨励賞、第 3 回同貢献賞、論文賞、SSPN Award など顕著な業績を挙げた者を表彰する。

4. 内外の研究者、技術者、他学会等との連絡および協力

定期刊行物の国内外との交換、国内関連学会等と共に研究討論会等を行い、学術交流・国際交流の強化を図る。

- ・「第 28 回近赤外フォーラム（2013.3.6～9）」を後援する。
- ・「International Workshop on Plant Membrane Biology XVI（2013.3.26～31 倉敷市）」を共催する。

- ・ ウィーン（オーストリア）において開催される「2013 European Geosciences Union Meeting（2013.4.7～12）」に、代表者を派遣する。
- ・ 「第 26 回環境工学連合講演会（2013.4.18～19 日本学術会議講堂）」を共催する。
- ・ ウィスコンシン（アメリカ）において開催される「IUSS Global Soil Carbon Conference（2013.6.3～6）」に、代表者を派遣する。
- ・ 「第 50 回アイソトープ・放射線研究発表会（2013.7.3～5 東大弥生講堂）」を共催する。
- ・ 「第 23 回環境工学総合シンポジウム（2013.7.10～12 東京海洋大学）」を協賛する。
- ・ 日本農芸化学会関東支部主催の「バイオサイエンススクール」を共催する（2013.8）。
- ・ 名古屋大会に合わせて IUSS Yang 会長を招聘し、特別講演を行う（2013.9.12）。
- ・ 「第 18 回国際窒素固定会議（2013.10.14～18 宮崎市）」を共催する。
- ・ ボゴール（インドネシア）において開催される第 11 回 ESAFS（2013.10.21～24）に、代表者を派遣する。

5. 本学会の委員会活動

- ・ 企画委員会：総会終了後を開催する「土と肥料」の講演会を企画する。
- ・ 財政基盤整備委員会：①会員増加対策および退会者減少対策、②収支バランスのとれた大会運営の確立、③学会事務所建物の老朽化・耐震性問題への対策を講じる。
- ・ 広報委員会：学会ホームページのさらなる改善を図る。また、学会のロゴマーク、パンフレット等を作成する。

6. その他、本学会の目的達成のための事業

- ・ 外部からの顕彰および研究助成の推薦依頼に対応する。
- ・ 規程に基づき、若手正会員及び学生会員の海外学会参加渡航費の一部を支援する。
- ・ 各理事担当の年間業務を整理し、円滑化を図る。

II. 2013(平成 25)年度収支予算案

一般社団法人への移行に伴い、昨年度から損益ベースで予算案を提示している。本案は事業計画に基づき作成した。

経常収益は前年度予算額よりも 261 万円増の 5,472 万円を見込んでいる。前年度まで、④事業収益／会誌刊行等事業収益に計上していた講演要旨集代を、今年度からは④事業収益／会費刊行等事業収益／講演要旨集（大会時外）と同／大会収入／講演要旨集（大会時）とに二分し、大会収入の実態を表せるようにした。その結果、④事業収益／会誌刊行等事業収益は前年度予算額よりも 191 万円減の 1,228 万円の見込みである。同／大会収入は、上記講演要旨（大会時）分の組み入れと参加料値上げにより、前年度予算額よりも 418 万円増の 698 万円の見込みである。また、今年度は受託金収入 192 万円が存在するため、⑧受託金収入を新設した。なお前年度は、内閣府の指示に基づく支部会計の当会計への組み入れにより⑨雑収入／支部雑収入を計上したが、今年度は既に組み入れ済みなので計上しない。

経常費用は前年度予算額よりも 882 万円増の 5,796 万円を見込んでいる。①事業費は、元来②管理費に計上していた額の一部もここに配賦しているため、前年度予算額よりも 1,809 万円増の 4,854 万円となっている。①事業費／年次大会開催費は、各種経費の増加により前年度予算額より 277 万円増の 737 万円である。経常収益で述べた受託事業の一部を外部に委託するため、事業関係業務委託費を新設し、80 万円を計上した。顕彰費、女性・若手支援費、国際シンポジウム費は、それぞれ表彰種別の増加、若手支援強化、第 18 回国際窒素固定会議支援の各費用を含んでいる。②管理費は、その一部を①事業費に配賦したことにより、前年度予算額よりも 926 万円減の 942 万円の見込みである。

これにより、当期経常増減額は 324 万円の赤字が予想される。

(社)日本土壤肥料学会2013年度収支予算書(損益ベース)(内訳表)(案)

2013(平成25)年3月1日から2014(平成26)年2月28日まで

科 目	実施事業等会計	法人会計	予算額合計	前年度予算額	増 減	(単位:円)
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	0	2,000	2,000	15,000	△ 13,000	
基本財産受取利息	(0)	(2,000)	(2,000)	(15,000)	△ 13,000	
② 受取入会金	0	600,000	600,000	600,000	0	
受取入会費	(0)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	0	3,000円×200人
③ 受取会費	0	32,050,000	32,050,000	29,990,000	2,060,000	
正会員受取会費	(0)	(22,000,000)	(22,000,000)	(20,300,000)	1,700,000	10,000円×2,200人
学生会員受取会費	(0)	(1,800,000)	(1,800,000)	(2,040,000)	△ 240,000	6,000円×300人
団体会員受取会費	(0)	(2,800,000)	(2,800,000)	(2,800,000)	0	20,000円×140団体
欧文誌講読会費	(0)	(2,700,000)	(2,700,000)	(2,100,000)	600,000	6,000円×450人(旧 欧文誌講読会員受取会費)
賛助会員受取会費	(0)	(2,750,000)	(2,750,000)	(2,750,000)	0	50,000円×55口
④ 事業収益	20,057,000	0	20,057,000	18,147,000	1,910,000	
会誌刊行等事業収益	(12,280,000)	(0)	(12,280,000)	(14,191,000)	△ 1,911,000	
会誌委託販売	(1,200,000)	(0)	(1,200,000)	(1,500,000)	△ 300,000	
会誌投稿料・別刷り代等	(2,700,000)	(0)	(2,700,000)	(2,700,000)	0	84(2)～85(1)
会誌パックナンバー等	(10,000)	(0)	(10,000)	(10,000)	0	
欧文誌委託販売	(3,500,000)	(0)	(3,500,000)	(3,500,000)	0	Talor & Francois
欧文誌投稿料・別刷り代等	(4,640,000)	(0)	(4,640,000)	(4,466,000)	174,000	59(2)～60(1)
欧文誌パックナンバー等	(10,000)	(0)	(10,000)	(10,000)	0	
講演要旨集(大会時外)	(15,000)	(0)	(15,000)	(1,800,000)	△ 1,785,000	パックナンバー等(大会時販売分を分離)
その他印刷物	(5,000)	(0)	(5,000)	(5,000)	0	
出版物印税	(200,000)	(0)	(200,000)	(200,000)	0	
大会収入	(6,977,000)	(0)	(6,977,000)	(2,800,000)	4,177,000	名古屋大会運営委予算案に基づく
参加料	(3,597,000)	(0)	(3,597,000)	(2,400,000)	1,197,000	
発表料	(580,000)	(0)	(580,000)	(400,000)	180,000	
講演要旨集(大会時)	(2,800,000)	(0)	(2,800,000)	(2,800,000)	2,800,000	大会時販売分(会誌刊行等事業収益から分離・科目新設)
広告料	(800,000)	(0)	(800,000)	(756,000)	44,000	
支部大会収入	(0)	(0)	(0)	(400,000)	△ 400,000	
⑤ 受取補助金等	0	0	0	0	0	
受取補助金	(0)	(0)	(0)	(0)	0	
⑥ 受取助成金	0	0	0	0	0	
受取助成金	(0)	(0)	(0)	(0)	0	
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0	0	
受取寄付金	(0)	(0)	(0)	(0)	0	
⑧ 受託収入	1,915,200	0	1,915,200		1,915,200	
受託金	(1,915,200)	(0)	(1,915,200)	(1,915,200)	1,915,200	首都大学東京より(科目新設)
⑨ 雑収入	0	95,000	95,000	3,360,000	△ 3,265,000	
受取利息	(0)	(25,000)	(25,000)	(40,000)	△ 15,000	
雑収益	(0)	(70,000)	(70,000)	(70,000)	0	
支部雑収入	(0)	(0)	(0)	(3,250,000)	△ 3,250,000	
経常収益計	21,972,200	32,747,000	54,719,200	52,112,000	2,607,200	
(2) 経常費用						
① 事業費	48,537,581	0	48,537,581	30,450,000	18,087,581	
年次大会開催費	(7,373,181)	(0)	(7,373,181)	(4,600,000)	2,773,181	名古屋大会運営委予算案に基づく
会場費	(1,183,636)	0	(1,183,636)	(1,150,000)	33,636	
人件費	(960,000)	0	(960,000)	(600,000)	360,000	学生アルバイト
運営費	(890,000)	0	(890,000)	(870,000)	20,000	機材、運営諸費用
年次大会管理費	(2,570,620)	0	(2,570,620)	(780,000)	1,790,620	受付Web等
大会関係印刷費	(1,768,925)	0	(1,768,925)	(1,200,000)	568,925	講演要旨集
会誌刊行費	(13,200,000)	(0)	(13,200,000)	(12,900,000)	300,000	84(2)～85(1)
印刷製本費	(10,000,000)	0	(10,000,000)	(10,000,000)	0	
通信運搬費	(2,000,000)	0	(2,000,000)	(2,400,000)	△ 400,000	
編集費	(1,200,000)	0	(1,200,000)	(500,000)	700,000	
欧文誌刊行費	(5,310,000)	(0)	(5,310,000)	(6,110,000)	△ 800,000	59(2)～60(1)
印刷製本費	(3,600,000)	0	(3,600,000)	(3,600,000)	0	
通信運搬費	(10,000)	0	(10,000)	(10,000)	0	
編集費	(1,700,000)	0	(1,700,000)	(2,500,000)	△ 800,000	
各種委員会等運営費	(690,000)	0	(690,000)	(800,000)	△ 110,000	土壤教育委、財政基盤委
学術交流費	(100,000)	0	(100,000)	(100,000)	0	土と肥料の講演会
国際交流費	(1,000,000)	0	(1,000,000)	(800,000)	200,000	ESAFS～会長就任、ISSL事務局長就任、ISSS～会員派遣
事業関係通信運搬費	(200,000)	0	(200,000)	(200,000)	0	
事業関係差旅費	(280,000)	0	(280,000)	(280,000)	0	
事業関係業務委託費	(800,000)	0	(800,000)	(800,000)	800,000	受托草薙のうちの業務委託(英文校閲等)(科目新設)
農学会等分担金等	(270,000)	0	(270,000)	(350,000)	△ 80,000	日本農学会分担金、日本学術協力財団
HP管理費	(400,000)	0	(400,000)	(400,000)	0	
顕彰費	(1,010,000)	0	(1,010,000)	(710,000)	300,000	学会賞他
女性・若手支援費	(1,500,000)	0	(1,500,000)	(1,000,000)	500,000	奨品賞、連携支援、SSSAトレーニング参加支援
国際シンポジウム費	(950,000)	0	(950,000)	(700,000)	250,000	第18回国際窒素固定会議
支部大会開催費	(1,500,000)	0	(1,500,000)	(1,500,000)	0	

次頁に続く

科 目	実施事業等会計	法人会計	予算組合計	前年度予算額	増 減	備考
役員報酬	(1,680,000)	(0)	(1,680,000)		1,680,000	
給料	(2,040,000)	(0)	(2,040,000)		2,040,000	
法定福利費	(90,000)	(0)	(90,000)		90,000	
福利厚生費	(360,000)	(0)	(360,000)		360,000	
臨時雇い賃金	(450,000)	(0)	(450,000)		450,000	
会議費	(100,000)	(0)	(100,000)		100,000	
旅費・交通費	(2,700,000)	(0)	(2,700,000)		2,700,000	
通信運搬費	(800,000)	(0)	(800,000)		800,000	
什器備品費	(90,000)	(0)	(90,000)		90,000	
消耗品費	(120,000)	(0)	(120,000)		120,000	
印刷製本費	(320,000)	(0)	(320,000)		320,000	
光熱水料費	(75,000)	(0)	(75,000)		75,000	
修繕費	(120,000)	(0)	(120,000)		120,000	
負担費	(46,800)	(0)	(46,800)		46,800	
リース料	(504,000)	(0)	(504,000)		504,000	
業務委託費	(4,200,000)	(0)	(4,200,000)		4,200,000	
建物減価償却費	(168,600)	(0)	(168,600)		168,600	
退職給付引当金繰入	(90,000)	(0)	(90,000)		90,000	
② 管理費	0	9,424,600	9,424,600	18,689,000	△ 9,264,400	
役員報酬	0	(720,000)	(720,000)	(2,400,000)	△ 1,680,000	
給料	0	(1,360,000)	(1,360,000)	(3,000,000)	△ 1,640,000	
法定福利費	0	(60,000)	(60,000)	(150,000)	△ 90,000	労働保険
福利厚生費	0	(240,000)	(240,000)	(600,000)	△ 360,000	健保
臨時雇い賃金	0	(450,000)	(450,000)	(900,000)	△ 450,000	
会議費	(0)	(250,000)	(250,000)	(380,000)	△ 140,000	
総会	0	(200,000)	(200,000)	(200,000)	0	(旧 訓議員会)
理事会	0	(30,000)	(30,000)	(60,000)	△ 30,000	
部門長会	0	(0)	(0)	(60,000)	△ 60,000	
選考委員会	0	(0)	(0)	(10,000)	△ 10,000	
選挙管理委員会	0	(0)	(0)	0		
その他会議費	0	(20,000)	(20,000)	(60,000)	△ 40,000	
旅費・交通費	0	(1,800,000)	(1,800,000)	(3,500,000)	△ 1,700,000	
通信運搬費	0	(200,000)	(200,000)	(1,000,000)	△ 800,000	
什器備品費	0	(210,000)	(210,000)	210,000		
消耗品費	0	(280,000)	(280,000)	(400,000)	△ 120,000	
印刷製本費	0	(80,000)	(80,000)	(500,000)	△ 420,000	
光熱水料費	0	(75,000)	(75,000)	(150,000)	△ 75,000	
修繕費	0	(80,000)	(80,000)	(200,000)	△ 120,000	
負担費	0	(31,200)	(31,200)	(78,000)	△ 46,800	
リース料	0	(216,000)	(216,000)	(720,000)	△ 504,000	PC、FAX等
保険料	0	(20,000)	(20,000)	(20,000)	0	
租税公課	0	(300,000)	(300,000)	(300,000)	0	
業務委託費	0	(2,800,000)	(2,800,000)	(4,000,000)	△ 1,200,000	会員管理、会計業務、移転関連
雑費	0	(80,000)	(80,000)	(100,000)	△ 20,000	
退職金	0	(0)	(0)	(100,000)	0	
建物減価償却費	0	(112,400)	(112,400)	(281,000)	△ 168,600	
退職給付引当金繰入	0	(60,000)	(60,000)	60,000		
経常費用計	48,537,581	9,424,600	57,962,181	49,139,000	8,823,181	
当期経常増減額	△ 26,565,381	23,322,400	△ 3,242,981	2,973,000	△ 6,215,981	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 雜収益	0	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用						
① 雜損失	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 26,565,381	23,322,400	△ 3,242,981	2,973,000	△ 6,215,981	
一般正味財産期首残高	58,260,752	69,951,791	128,212,543	130,844,660	△ 2,632,117	
一般正味財産期末残高	31,695,371	93,274,191	124,969,562	133,817,660	△ 8,848,098	
II 指定正味財産増減の部						
① 受取補助金等						
助成金收入	0	0	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	500,000	0	500,000	500,000	0	
指定正味財産期末残高	500,000	0	500,000	500,000	0	
III 正味財産期末残高	32,195,371	93,274,191	125,469,562	134,317,660	△ 8,848,098	

第3号議案 役員の新任・退任の承認

役員の新任（2013年度通常総会～2015年度通常総会）

会長	小崎 隆*
副会長	間藤 徹*・安西徹郎
常務理事	原田靖生
会計担当理事	野口 章・渡邊浩一郎
会誌担当理事	相崎万裕美・須藤重人
欧文誌担当理事	中西啓仁・原田直樹
涉外担当理事	矢内純太・大塚重人・白戸康人
部門長会議担当理事	徳田進一
広報担当理事	木村園子ドロテア・和崎 淳
教育担当理事	田中治夫
監事	松本 聰*・上沢正志*

(*選挙により当選)

役員の退任（2011年度臨時総会～2013年度通常総会）

会長	南條正巳
副会長	小崎 隆・安西徹郎
常務理事	原田靖生
会計担当理事	野口 章・渡邊浩一郎
会誌担当理事	相崎万裕美・川崎 晃
欧文誌担当理事	中西啓仁・原田直樹
涉外担当理事	犬伏和之・柳澤修一・大谷 卓
部門長会議担当理事	唐澤敏彦
広報担当理事	木村園子ドロテア・高橋美智子
教育担当理事	田中治夫
監事	松本 聰・尾和尚人

第4号議案 基本財産額の変更について

現行の 46,039,000 円を 10,000,000 円に変更

(事由) 「建物改築・移転等積立金」に振り替えのため

学会事務所が入居するマンションは昭和47年築のため、現行耐震基準に適合せず、専門家による机上耐震診断によるとその耐震性は極めて脆弱である。しかしながら当マンションでは耐震強度基準に対応した大規模修繕計画もそれに備える積立も行っておらず、改築が実施される可能性は低い。

今後の震災等不測の事態による学会運営の停滞ならびに会員サービスの低下を防ぐためには、学会事務所を万全な状態に保つことが重要事項であり、理事会では、現在の耐震基準に適合したより安全性の高い建物に移転する方向で検討を開始した。その予算的措置として、現在、「建物改築・移転等積立金」を約3,000万円準備しているが、予想される金額(6,000万円超)には3,000万円以上及ばない。

そこで、現行4,600万円余の基本財産を取り崩して内3,600万円余を建物改築・移転等積立金に振り替えることとし、そのため基本財産額を1,000万円に変更することを提案する。

今般の基本財産取り崩しは建物改築・移転等積立金たる**特定資産への振り替え**であり、基本財産を取り崩しても、取り崩した金額は特定資産として財務上**固定資産内に保全**され、**目的外に使用されることはない**。また特定資産は**理事会の承認なしで使用することはできない**。